

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社 松屋フーズ

(431180)

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年12月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 松 屋 フ ー ズ

英 訳 名 MATSUYA FOODS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瓦 葺 利 夫

本店の所在の場所 東京都練馬区下石神井4丁目1番7号 電話番号 (03)3904-1121(代表)

連 絡 者 常 務 取 締 役 斉 木 兼 芳

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(3) 大株主の状況	15
(4) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	33
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回	次	第 25 期 中	第 26 期 中	第 27 期 中	第 25 期	第 26 期
会 計 期 間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	千円	-	-	21,455,615	-	-
経常利益	千円	-	-	2,494,499	-	-
中間純利益	千円	-	-	1,309,033	-	-
純資産額	千円	-	-	23,350,082	-	-
総資産額	千円	-	-	33,014,419	-	-
1株当たり純資産額	円	-	-	1,224円83銭	-	-
1株当たり中間純利益	円	-	-	68円67銭	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	70.7	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	2,445,355	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	1,280,182	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	1,471,411	-	-
現金及び現金同等物の 中間期末残高	千円	-	-	4,085,518	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	(-)	(-)	790 (2,733)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第27期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 25 期 中	第 26 期 中	第 27 期 中	第 25 期	第 26 期
会 計 期 間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	千円	14,124,776	15,776,605	21,426,964	29,466,358	35,311,635
経常利益	千円	1,986,666	1,518,107	2,422,623	4,011,158	4,559,321
中間(当期)純利益	千円	1,028,419	667,779	1,279,665	2,034,530	2,106,111
資本金	千円	1,277,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数	千株	9,257	19,063	19,063	15,886	19,063
純資産額	千円	8,980,663	21,073,061	23,235,518	20,813,345	22,276,162
総資産額	千円	22,973,738	30,943,814	32,799,403	34,126,097	32,787,413
1株当たり純資産額	円	-	1,105.39	1,218.82	1,310.12	1,168.50
1株当たり中間(当期)純利益	円	-	35.03	67.13	140.48	110.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	12.00	12.00	24.00	27.00
自己資本比率	%	39.1	68.1	70.8	61.00	67.94
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	1,273,187	-	5,281,007	5,651,225
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	2,044,346	-	8,259,101	4,303,567
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	3,495,932	-	9,366,023	4,967,854
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	千円	-	3,463,843	-	7,730,933	4,110,737
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	594 (1,601)	677 (1,844)	730 (2,700)	588 (1,803)	663 (2,320)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年3月期において、平成11年5月20日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割し、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式1.5株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 平成12年3月期において、平成11年12月13日を払込期日とする公募新株式2,000,000株を1株5,377円で発行し、発行済株式総数は、15,886,640株となりました。これによる資本組入額は5,378,000千円、資本準備金組入額は5,376,000千円であり、組入後資本金の額は6,655,932千円、組入後資本準備金の額は6,963,144千円となっております。

4. 平成13年3月中間期において、平成12年5月19日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割しております。また、平成12年8月1日付で、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。

5. 第27期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

6. 潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、第25期、第26期及び第25期中、第26期中については、権利行使期間が未到来のため、第27期中については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

2. 事業の内容

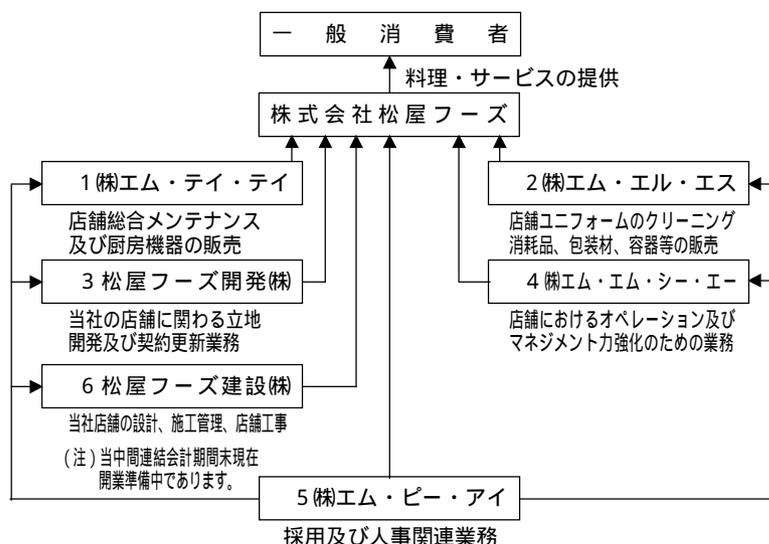
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社松屋フーズ）及び、子会社6社により、構成されており、牛めし、カレー及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は和食ファーストフード店「松屋」を首都圏及び関西・東海圏に展開し、牛めし、カレー及び各種焼肉定食を一般消費者に販売しております。子会社株式会社エム・テイ・テイは、当社店舗で使用する厨房機器・空調機などの総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を、子会社株式会社エム・エル・エスは、当社店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を、子会社松屋フーズ開発株式会社は、当社店舗に係わる立地開発及び契約更新業務を、子会社株式会社エム・エム・シー・エーは当社店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売及び各種能力認定試験の企画・運営業務を、子会社株式会社エム・ピー・アイは当社及びグループ会社に係る採用及び人事関連業務を行っております。また、子会社松屋フーズ建設株式会社は、当社店舗の設計、施工管理及び新店・改装に係る店舗工事を行うことを目的として、平成13年8月17日付で設立し、当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）現在開業準備中であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 子会社

(株)エム・テイ・テイは、当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行う100%出資子会社であります。

2 子会社

(株)エム・エル・エスは、当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行う100%出資子会社であります。

3 子会社

松屋フーズ開発(株)は、当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行う100%出資子会社であります。

4 子会社

(株)エム・エム・シー・エーは、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務を行う100%出資子会社であります。

5 子会社

(株)エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務を行う100%出資子会社であります。

6 子会社

松屋フーズ建設(株)は、当社店舗の設計、施工管理及び新店・改装に係る店舗工事を行うことを目的として平成13年8月17日付で設立した100%出資子会社であり当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）現在開業準備中であります。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となっております。

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 株エム・テイ・テイ	東京都練馬区	千円 90,000	厨房機器のメン テナンス業 務及び販売	% 100	当社の店舗で使用する厨房 機器・空調機の総合メンテ ナンス業務及び厨房機器の 販売を行っている。 役員の兼任 2名	
株エム・エル・エス	埼玉県東松山市	90,000	クリーニング 事業及び消耗 品等の販売	100	当社の店舗で使用するユニ フォームのクリーニング事 業及び消耗品・包装材・容 器等の販売を行っている。 役員の兼任 2名	
松屋フーズ開発(株)	東京都新宿区	50,000	立地開発及び 契約更新業務	100	当社の店舗に関わる立地開 発及び契約更新業務を行っ ている。 役員の兼任 2名	
株エム・エム・ シー・エー	東京都練馬区	20,000	教育・研修業 務及び教育 ツールなどの 販売	100	当社の店舗におけるオペ レーション及びマネジメン ト力強化のための教育・研 修業務、教育ツールなどの 販売、各種能力検定試験の 企画・運営業務を行ってい る。 役員の兼任 3名	
株エム・ピー・アイ	東京都新宿区	30,000	人事関連事業	100	当社及びグループ会社に関 する採用及び人事関連業務 を行っている。 役員の兼任 3名	
松屋フーズ建設(株)	東京都新宿区	50,000	店舗の設計・ 施工管理及び 店舗工事	100	当社の店舗設計、施工管 理、及び新店・改装に係る 店舗工事を行っている。 役員の兼任 2名	

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	730(2,700)
その他事業	60(33)
合計	790(2,733)

(注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は()外数で記載しております。

2. その他事業の社員数のうち、52名は㈱松屋フーズからの受入出向者であります。

3. その他事業の社員数には、外部からの受入出向者1名と嘱託2名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	730(2,700)人
------	-------------

(注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は()外数で記載しております。

2. 上記従業員数には嘱託1名を含んでおります。

3. 上記従業員数には1名の受け入れ出向者を含んでおります。

4. 上記従業員数には33名の契約社員を含んでおります。

5. 従業員数が前期末に比較して67名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 平成3年3月9日

名称 ゼンセン同盟松屋フーズユニオン

所属上部団体 ゼンセン同盟

労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

組合員数 719人(平成13年9月30日現在)

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、米国を中心とした世界経済の減速による輸出の減少、企業収益の長期的低下傾向による民間設備投資の落込み、雇用情勢の悪化などによる個人消費の低迷と一段と厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましても、既存店売上高・客単価の低下が続き、顧客の低価格志向が一段と強まり、外食各社の低価格競争が熾烈になるなど一層厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で松屋フーズグループは、諸施策を推進し業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

松屋フーズグループの概況につきましては、新規出店については直営店45店舗（牛めし定食店松屋42店舗、チキン亭2店舗、カフェテリア方式の新業態店舗1店舗）を出店し、また、直営店3店舗を撤退したことにより当中間期末店舗数は374店舗（内F C 11店舗）となりました。店舗改装では、老朽化した1店舗の全面改装と25店舗の一部改装を実施いたしました。

商品開発としては、カレーのブラッシュアップ（原材料・具材の見直し）、「チキングリル定食」、「ハンバーグカレー」、「チーズカレー」、「和風ハンバーグ定食」を全店導入いたしました。更に販売促進策として、4月にカレー290円の値引き販売を10日間実施、6月下旬よりカレーの販売価格を330円とし、更に9月下旬より290円といたしました。

店舗の運営面では、当期より事業を開始した教育事業を行う子会社M M C Aによる全社員の調理技術認定、管理者実務研修を実施して、店舗の調理技術、サービスレベルの向上を図りました。

また、松屋フーズグループの店舗設計・施工管理・新店・改装にかかる工事を担当しグループ全体の利益拡大を図るため、平成13年8月に松屋フーズ建設㈱を設立いたしました。なお、事業の開始は平成13年10月1日です。

以上の結果、当中間会計期間の単体売上高は214億26百万円（前年同期比135.8%）となりました。原価率については、食材の仕入れ価格及び労務費・製造経費の低減努力を実施しましたが、売価について低価格政策をとったことにより33.2%（前年同期31.3%）となりました。

一方利益面では、店舗の生産性の向上や建設コストの低下及び1店舗当たりの売上高の増加により、減価償却費・家賃などの固定費売上比率が低減し営業利益は23億98百万円（前年同期比152.7%）、借入残高の減少による支払利息の減少などで、経常利益は24億22百万円（前年同期比159.6%）となりました。特別損益については、店舗の撤退・改装に伴う店舗撤退損失、固定資産除却損の他、過年度役員退職慰労引当金の当中間期償却分を特別損失に計上しましたが、中間純利益は12億79百万円（前年同期比191.6%）と大幅な増収増益となりました。

なお、当社は中間連結財務諸表を当中間連結会計期間から作成することにいたしましたので、連結財務諸表については前年同期との比較は行っておりません。子会社は一部F C 店舗への売上がありますが、ほとんどの取引は当社とのものであります。子会社を含む連結売上高は214億55百万円、連結営業利益は25億33百万円、連結経常利益は24億94百万円、連結中間純利益は13億9百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が23億51百万円計上となりましたが、新規出店を主とする設備投資及び借入金返済を進めたこと等により、期首残高に比べ3億6百万円減少し、当中間会計期間末には40億85百万円となりました。

また当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億45百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益が23億51百万円計上され、さらに減価償却費及びその他の償却費10億32百万円計上や仕入債務の増加4億62百万円といった資金増加要因があった一方、法人税等の支払い16億39百万円といった資金減少要因があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億80百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、有形固定資産取得による支出16億57百

万円及び保証金敷金等の増加による支出10億78百万円といった資金減少要因があり、一方で期間3ヶ月を超える定期預金の13億65百万円減少といった資金増加要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億71百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済11億62百万円と配当金の支払い2億85百万円によるものです。

なお、当中間会計期間から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場にて単一食材（主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

(単位 千円)

製造品目 区分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
	金額	前年同期比
肉類	2,026,331	- %
野菜類	715,051	-
タレ・ソース類	997,096	-
その他	17,410	-
合計	3,755,888	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社は、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

(単位 千円)

種 類	期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
		金 額	構 成 比
直 営 店 売 上	牛めし定食店	20,721,011	96.6
	チキン亭事業	80,412	0.4
	焼肉レストランラーメン店	53,613	0.2
	カフェタイプ牛めし店	44,885	0.2
	小計	20,899,923	97.4
食料売上		474,780	2.2
子会社売上		28,651	0.1
ロイヤルティ等収益		52,260	0.3
小計		555,692	2.6
合計		21,455,615	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	13,529千円
(株)エム・エル・エス(サプライ売上)	14,673千円
(株)エム・ピー・アイ(採用事業売上)	447千円

直営店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期 別 地 域	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		
	金 額	構 成 比	中間期末店舗数
		%	店
東京都	11,307,541	54.1	187
千葉県	1,546,089	7.4	25
埼玉県	1,652,402	7.9	30
神奈川県	2,724,737	13.0	44
大阪府	1,633,885	7.8	36
京都府	220,071	1.1	4
愛知県	785,695	3.8	17
兵庫県	498,211	2.4	8
静岡県	101,693	0.5	3
岐阜県	82,802	0.4	2
滋賀県	51,900	0.2	1
奈良県	127,984	0.6	2
和歌山県	61,994	0.3	2
三重県	104,913	0.5	2
合計	20,899,923	100.0	363

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期 別 地 域	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		
	金 額	構 成 比	中間期末店舗数
		%	店
東京都	467,613	69.7	8
神奈川県	160,590	23.9	2
大阪府	42,813	6.4	1
合計	671,016	100.0	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

今後の日本経済の見通しといたしましては、米国を中心とした世界経済の減速を背景として、企業の生産活動や設備投資の減速感が強まり、雇用不安とあいまって個人消費の低迷が続くものと思われます。外食産業においても厳しい雇用環境が続く状況下での来店客数の減少、顧客の低価格志向が一段と強まり、外食各社の低価格競争の激化など業績向上には厳しい環境が続くと思われます。また、食品リサイクル法の施行などによる環境問題への企業配慮が必要であると認識しております。

当社の当面对処すべき課題につきましては下記のとおりと考えております。

- (1) 業績向上への取組み
- (2) 環境問題への対応

上記の課題への対処方針、及び具体的な取組みにつきましては、以下のとおりです。

- (1) 業績向上につきましては、お客様優先の立場で、より質の高い商品とサービスを値ごろ感のある価格で提供することに努めるとともに、お客様のニーズにお応えするための、新商品の開発・販売促進を積極的に展開し、併せて新業態の開発に取り組んでまいります。また新規出店を120店舗計画し、建設コストの削減を図り、投資コストを抑えた高採算の店舗展開を行ってまいります。
- (2) 環境問題への施策といたしましては、平成13年4月に、全社でISO14001の認証を取得して、ゴミの減量・省エネルギーなどに取り組み、資源循環型社会と共存する企業を目指し、結果として、ゴミ処理代、水光熱費などのコスト削減を行っております。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった設備の新設についての重要な変更は次のとおりであります。

新設店については新規出店を80店舗から120店舗に変更いたしました。これに伴い当初計画に対して投資予定金額は1,554百万円、席数は800席の増加となります。

(2) 当中間連結会計期間において、前会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設

(単位 百万円)

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力増加
		総額	既支払額		着手	完了	
新設店 (関東、京阪神、東海地区)	新規出店(120店)	5,217	2,201	自己資金	平成13年4月～ 平成14年3月	平成13年4月～ 平成14年3月	2,400席
コンピューター投資等 (東京都 本部)	コンピューターシステム及び関連施設	183	76	自己資金	平成13年4月～ 平成14年3月	平成13年4月～ 平成14年3月	合理化、効率化
既存工場設備増強 (埼玉県 嵐山工場)	生産及び物流設備	400	48	自己資金	平成13年4月～ 平成14年3月	平成13年4月～ 平成14年3月	生産、物流能力拡充

重要な改修

(単位 百万円)

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力増加
		総額	既支払額		着手	完了	
既存店改装 (関東、京阪神地区)	既存店舗	337	200	自己資金	平成13年4月～ 平成14年3月	平成13年4月～ 平成14年3月	既存店舗の活性化

(注) 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(3) 今後の出店計画

(イ) 月別

区分		月別												合計
		13/4	5	6	7	8	9	10	11	12	14/1	2	3	
店舗数	牛めし定食店	1	3	8	9	7	14	10	13	15	13	9	12	114
	新業態店	0	1	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	6
計		1	4	10	9	7	14	12	14	15	13	9	12	120

(注) 1. 全て直営店舗であります。

2. 平成13年4月から9月は実績を記載しております。

(ロ) 地域別

地域別	出店数	牛めし定食店	新業態店	計
関東地区		92	6	98
京阪神地区		16	0	16
東海地区		6	0	6
計		114	6	120

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	70,000,000株	
計	70,000,000株	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月27日現在)		
	普通株式	19,063,968株	19,063,968株	東京証券取引所 市場第一部	(注)
	計	19,063,968株	19,063,968株	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 4月1日 ～ 平成13年 9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144	

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在				備考
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	
平成11.6.29	388,800株	5,074円	2,537円	平成13.7.1 平成16.6.30	388,800株	5,074円	2,537円	平成13.7.1 平成16.6.30	注1
平成12.6.28	202,000株	3,193円	1,597円	平成14.7.1 平成17.6.30	202,000株	3,193円	1,597円	平成14.7.1 平成17.6.30	注2
平成13.6.27	43,700株	2,668円	1,334円	平成15.7.1 平成18.6.30	42,900株	2,668円	1,334円	平成15.7.1 平成18.6.30	注2

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から役員の退任に伴い権利を喪失した株数を減じた数のことでもあります。

2. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職に伴い権利を喪失した株数を減じた数のことでもあります。

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		百株	%
瓦葺利夫	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	64,791	33.98
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	27,724	14.54
瓦葺一利	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	7,535	3.95
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,684	3.50
瓦葺 香	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	6,493	3.40
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.71
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	4,151	2.17
包括信託受託者さくら信託銀行株式会社 委託者株式会社三井住友銀行	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	3,110	1.63
第一生命保険相互会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,630	1.37
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,496	1.30
計		13,080	

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

東洋信託銀行株式会社 4,130百株

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 3,217百株

三菱信託銀行株式会社 2,245百株

2. 「包括信託受託者さくら信託銀行株式会社委託者株式会社三井住友銀行」の持分数311,000株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

なお、当社は、「株式会社三井住友銀行」の株式6,300株(0.00%)を所有しております。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	-	-	19,040,900	23,068	(注) 1、2、3

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,700株及び60株含まれております。

3. 第5号様式の「単位未満株式」欄については、上表では単位未満株式数と表示し、単位未満株式数を記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	-	-	-	-	-	%	
	計	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円	2,520	2,870	2,640	2,500	2,625
最 低	円	2,260	2,460	2,250	1,990	2,080	2,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役 名 及 び 職 名	氏 名	退 任 日
常務取締役 (店舗建設子会社設立準備担当)	平田保幸	平成13年10月1日

(3) 役職の異動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
専務取締役 (店舗開発本部長)	専務取締役 (店舗開発本部長 兼 店舗開発部長)	新堀順一	平成13年10月1日
常務取締役 (経営開発本部長 兼 監査部長 兼 経理部長 兼 総務部長 兼 人事人材開発部長)	常務取締役 (管理本部長 兼 監査部長 兼 経理部長 兼 総務部長 兼 人事人材開発部長)	斉木兼芳	平成13年10月1日
取締役 (監査部長)	取締役 (チキン亭事業部長)	宮腰智裕	平成13年11月1日
常務取締役 (経営開発本部長 兼 経理部長 兼 総務部長 兼 人事人材開発部長)	常務取締役 (経営開発本部長 兼 監査部長 兼 経理部長 兼 総務部長 兼 人事人材開発部長)	斉木兼芳	平成13年11月1日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年12月26日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

松野雄一印 

関与社員 公認会計士

岸 務 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
現金及び預金		6,285,518	
売掛金		18,812	
有価証券		2,312	
たな卸資産		772,227	
繰延税金資産		285,006	
その他		461,502	
流動資産合計		7,825,380	23.7
固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,2	1,308,155	
建物附属設備	1	5,377,474	
機械及び装置	1	749,148	
工具器具備品	1	1,519,417	
土地	2	3,580,129	
その他	1	257,371	
有形固定資産合計		12,791,696	38.7
2. 無形固定資産		96,357	
無形固定資産合計		96,357	0.3
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		47,469	
保証金・敷金	2	9,809,934	
長期前払費用		1,093,575	
契約仮勘定		690,601	
繰延税金資産		287,071	
その他		389,586	
貸倒引当金		17,254	
投資その他の資産合計		12,300,984	37.3
固定資産合計		25,189,038	76.3
資産合計		33,014,419	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
買掛金		1,307,722	
一年以内返済予定長期借入金	2	1,265,174	
未払金		1,331,354	
未払法人税等		1,161,935	
賞与引当金		495,678	
その他		297,503	
流動負債合計		5,859,368	17.8
固定負債			
長期借入金	2	3,168,693	
退職給付引当金		297,408	
役員退職慰労引当金		229,827	
その他		109,040	
固定負債合計		3,804,969	11.5
負債合計		9,664,337	29.3
(資本の部)			
資本金		6,655,932	20.1
資本準備金		6,963,144	21.1
連結剰余金		9,746,351	29.5
その他有価証券評価差額金		15,190	0.0
		23,350,238	70.7
自己株式		156	0.0
資本合計		23,350,082	70.7
負債・資本合計		33,014,419	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
		金 額	百分比
			%
売上高		21,455,615	100.0
売上原価		7,129,692	33.2
売上総利益		14,325,922	66.8
販売費及び一般管理費	1	11,792,187	55.0
営業利益		2,533,735	11.8
営業外収益			
1. 賃貸収入		47,965	
2. その他		29,403	
		77,368	0.3
営業外費用			
1. 支払利息		53,896	
2. 賃貸費用		47,356	
3. その他		15,351	
		116,604	0.5
経常利益		2,494,499	11.6
特別利益			
貸倒引当金戻入		1,273	
		1,273	0.0
特別損失			
1. 店舗撤退損失		53,020	
2. 固定資産除却損	2	35,778	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入		53,259	
4. 有価証券売却損		2,054	
		144,113	0.7
税金等調整前中間純利益		2,351,659	10.9
法人税、住民税及び事業税		1,172,978	
法人税等調整額		130,353	
		1,042,625	4.8
中間純利益		1,309,033	6.1

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
	金	額
連結剰余金期首残高		8,666,379
連結剰余金増加高		
連結子会社増加による剰余金増加高	91,195	91,195
連結剰余金減少高		
1．配当金	285,957	
2．役員賞与	34,300	320,257
中間純利益		1,309,033
連結剰余金中間期末残高		9,746,351

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		2,351,659
減価償却費及びその他の償却費		1,032,816
賞与引当金の増加額		47,326
役員退職慰労引当金の増加額		90,934
退職給付引当金の増加額		29,400
受取利息及び受取配当金		6,780
支払利息		53,896
有形固定資産除売却損		35,778
店舗撤退損失		45,108
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		508,165
売上債権の減少額		15,720
たな卸資産の増加額		329,095
仕入債務の増加額		462,730
未払消費税の減少額		88,865
役員賞与の支払額		34,300
その他		129,830
小計		4,084,665
法人税等の支払額		1,639,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,445,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出		211,000
定期預金の減少による収入		1,576,000
有価証券の償還及び売却による収入		102,909
建設仮勘定の増加及び有形 固定資産の取得による支出		1,657,839
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の増加による支出		1,078,298
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の減少による収入		36,578
利息及び配当金の受取額		7,717
その他		56,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,280,182

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間純利益はこの分減額されます。
このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金返済による支出	1,162,138
自己株式売却による収入	959
自己株式取得による支出	674
利息の支払額	53,602
配当金の支払額	285,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,471,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	306,239
現金及び現金同等物の期首残高	4,391,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,085,518

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社エム・テイ・テイ 株式会社エム・エル・エス 株式会社エム・ピー・アイ 株式会社エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発株式会社 松屋フーズ建設株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕												
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物	7～50年	建物附属設備	3～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	3～30年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	2～15年
建物	7～50年												
建物附属設備	3～50年												
構築物	10～45年												
機械及び装置	3～30年												
車両運搬具	4～6年												
工具器具備品	2～15年												

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（532,600千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係) (単位 千円)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)									
1	有形固定資産の減価償却累計額は、7,884,233千円であります。								
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。								
	<table> <tr> <td>建物</td> <td>952,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,900,219</td> </tr> <tr> <td>保証金・敷金</td> <td>963,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,816,394</td> </tr> </table>	建物	952,754	土地	2,900,219	保証金・敷金	963,419	計	4,816,394
建物	952,754								
土地	2,900,219								
保証金・敷金	963,419								
計	4,816,394								
	担保付債務は、次のとおりであります。								
	<table> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>1,048,485</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,917,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,965,978</td> </tr> </table>	一年以内返済予定 長期借入金	1,048,485	長期借入金	2,917,493	計	3,965,978		
一年以内返済予定 長期借入金	1,048,485								
長期借入金	2,917,493								
計	3,965,978								

(中間連結損益計算書関係) (単位 千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕															
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
	<table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>93,963</td> </tr> <tr> <td>社員給与</td> <td>1,364,955</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>3,796,978</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>458,309</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>787,457</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>676,821</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,734,278</td> </tr> </table>	役員報酬	93,963	社員給与	1,364,955	雑給	3,796,978	賞与引当金繰入	458,309	水道光熱費	787,457	減価償却費	676,821	地代家賃	1,734,278
役員報酬	93,963														
社員給与	1,364,955														
雑給	3,796,978														
賞与引当金繰入	458,309														
水道光熱費	787,457														
減価償却費	676,821														
地代家賃	1,734,278														
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。														
	<table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>19,682</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,778</td> </tr> </table>	建物附属設備	19,682	機械及び装置	1,628	車両運搬具	101	工具器具備品	14,364	計	35,778				
建物附属設備	19,682														
機械及び装置	1,628														
車両運搬具	101														
工具器具備品	14,364														
計	35,778														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	6,285,518		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200,000	4,085,518	1
有価証券勘定	2,312		
現金同等物に該当しない有価証券	2,312		-
現金及び現金同等物		4,085,518	
1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金2,515,000千円が含まれております。			

(リース取引関係)

(単位 千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
	工具器具備品
取得価額相当額	392,619
減価償却累計額相当額	289,390
中間期末残高相当額	103,228
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	
1年以内	69,795
1年超	33,432
合計	103,228
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	40,008
減価償却費相当額	40,008
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	39,841	30,394	9,447
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	36,131	19,387	16,743
合計	75,972	49,782	26,190

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	307,011	308,532	1,521
合計		307,011	308,532	1,521

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
1 株当たり純資産額	1,224円83銭
1 株当たり中間純利益	68円67銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月27日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

松野 雄一郎



関与社員 公認会計士

岸

務



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松屋フーズの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月26日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

松野 雄 郎 

関与社員 公認会計士

岸 蒨 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松屋フーズの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		3,668,843		5,846,713		7,675,737	
売掛金		29,761		18,809		34,531	
有価証券		2,195,390		2,312		105,579	
たな卸資産		645,849		745,089		423,717	
その他		1,521,788		707,551		600,404	
流動資産合計		8,061,633	26.1	7,320,477	22.3	8,839,969	27.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	1、3	1,216,389		1,268,503		1,240,158	
建物附属設備	1	4,730,021		5,331,520		4,753,396	
工具器具備品	1	1,396,649		1,525,046		1,383,249	
土地	3	2,722,049		2,892,059		2,892,059	
建設仮勘定		23,961		75,916		44,381	
その他	1	974,007		883,478		937,633	
有形固定資産合計		11,063,079	35.7	11,976,524	36.5	11,250,877	34.3
2. 無形固定資産		120,528	0.4	91,755	0.3	104,915	0.3
3. 投資その他の資産							
保証金・敷金	3、5	9,663,785		9,809,737		9,953,952	
その他	2	2,052,042		3,618,162		2,654,953	
貸倒引当金		17,254		17,254		17,254	
投資その他の資産合計		11,698,573	37.8	13,410,646	40.9	12,591,651	38.4
固定資産合計		22,882,181	73.9	25,478,926	77.7	23,947,444	73.0
資産合計		30,943,814	100.0	32,799,403	100.0	32,787,413	100.0
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		688,332		1,023,224		759,800	
一年以内返済予定長期借入金	3	1,433,526		1,257,014		1,216,466	
未払金		-		1,704,693		-	
未払法人税等		633,221		1,054,059		1,565,290	
賞与引当金		423,090		446,290		430,442	
その他	4	1,208,860		283,567		1,700,682	
流動負債合計		4,387,031	14.2	5,768,849	17.6	5,672,681	17.3

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%		%
役員退職慰労引当金		69,448		225,188		138,893	
退職給付引当金		132,533		297,154		267,997	
長期借入金	3	5,182,127		3,163,653		4,334,299	
その他		99,613		109,040		97,380	
固定負債合計		5,483,721	17.7	3,795,035	11.6	4,838,569	14.8
負債合計		9,870,753	31.9	9,563,885	29.2	10,511,250	32.1
(資本の部)							
資本金		6,655,932	21.5	6,655,932	20.3	6,655,932	20.3
資本準備金		6,963,144	22.5	6,963,144	21.2	6,963,144	21.2
利益準備金		154,900	0.5	209,276	0.6	177,776	0.5
その他の剰余金							
1. 任意積立金		6,318,563		7,818,563		6,318,563	
2. 中間(当期)未処分利益		983,349		1,603,948		2,170,039	
その他の剰余金合計		7,301,912	23.6	9,422,511	28.7	8,488,602	25.9
その他有価証券評価差額金		2,828	0.0	15,190	0.0	9,293	0.0
自己株式		-		156	0.0	-	
資本合計		21,073,061	68.1	23,235,518	70.8	22,276,162	67.9
負債・資本合計		30,943,814	100.0	32,799,403	100.0	32,787,413	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	15,776,605	100.0	21,426,964	100.0	35,311,635	100.0
売上原価	4,942,979	31.3	7,117,533	33.2	11,223,472	31.8
売上総利益	10,833,625	68.7	14,309,431	66.8	24,088,162	68.2
販売費及び一般管理費	9,262,408	58.7	11,910,935	55.6	19,455,877	55.1
営業利益	1,571,217	10.0	2,398,495	11.2	4,632,285	13.1
営業外収益	105,270	0.6	155,855	0.7	219,771	0.6
営業外費用	158,379	1.0	131,727	0.6	292,736	0.8
経常利益	1,518,107	9.6	2,422,623	11.3	4,559,321	12.9
特別利益	5,438	0.1	-	-	3,591	0.0
特別損失	315,813	2.0	144,346	0.7	518,114	1.5
税引前中間(当期)純利益	1,207,732	7.7	2,278,276	10.6	4,044,797	11.4
法人税、住民税及び事業税	638,380	4.1	1,065,100	4.9	2,206,181	6.2
法人税等調整額	98,427	0.6	66,489	0.3	267,496	0.7
中間(当期)純利益	667,779	4.2	1,279,665	6.0	2,106,111	5.9
前期繰越利益	315,570		324,282		315,570	
過年度税効果調整額	-		-		228,765	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額	-		-		22,876	
中間(当期)未処分利益	983,349		1,603,948		2,170,039	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		1,207,732	4,044,797
減価償却費及びその他の償却費		878,939	1,903,100
賞与引当金の増加額		42,624	49,976
役員退職慰労引当金の増加額		69,448	138,893
退職給付引当金の増加額		132,533	267,997
受取利息及び受取配当金		25,965	44,730
支払利息		100,631	179,173
有形固定資産除売却損		28,837	51,369
会員権評価損		75,568	75,568
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		288,162	514,134
売上債権の増加額		17,532	22,302
たな卸資産の増減額		212,475	10,426
仕入債務の増加額		170,407	241,874
未払消費税の減少額		162,143	46,514
役員賞与の支払額		24,000	24,000
その他		57,075	283,851
小計		2,609,844	7,623,615
法人税等の支払額		1,336,657	1,972,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,273,187	5,651,225

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日]	[自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日]
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出		13,013	3,493,013
定期預金の減少による収入		560,542	680,542
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		109,117	109,200
有価証券・投資有価証券の 償還及び売却による収入		109,737	2,210,415
抵当証券の買戻による収入		-	900,000
建設仮勘定の増加及び有形 固定資産の取得による支出		1,941,855	3,048,197
有形固定資産の売却及び収 用等による収入		36,365	36,365
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の増加による支出		763,861	1,665,626
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の減少による収入		60,303	181,729
利息及び配当金の受取額		26,146	39,695
その他		9,593	36,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,044,346	4,303,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	600,000
短期借入金の返済による支出		-	600,000
長期借入れによる収入		-	200,000
長期借入金の返済による支出		3,031,462	4,296,350
子会社株式の取得による支出		-	100,000
自己株式の売却による収入		77,109	77,661
自己株式の取得による支出		72,162	72,978
利息の支払額		88,182	166,186
配当金の支払額		381,235	610,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,495,932	4,967,854
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		4,267,090	3,620,196
現金及び現金同等物の期首残高		7,730,933	7,730,933
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,463,843	4,110,737

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税引前中間(当期)純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という項目を設定しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 建物附属設備 3～50年 構築物 10～45年 機械及び装置 3～30年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		(4) 投資建物等 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年 建物附属設備 10～22年 構築物 10～30年 機械及び装置 7～30年	(4) 投資建物等 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異（241,968千円）については、当会計期間に全額を費用処理することとしております。なお、当中間会計期間は、年間費用処理額の2分の1を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異（241,968千円）については、当会計期間に全額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（526,619千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により「役員退職慰労金」の重要性が増加してきたこと、また、当中間期に「役員退職慰労金」に係る内規を整備改訂したことに伴い、期間損益の適正化を図り財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更に伴い、当中間会計期間発生額16,925千円は「販売費及び一般管理費」に、また、過年度相当額については5年間で繰り入れることとし、当中間会計期間においては53,939千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比べ、「営業利益」及び「経常利益」は16,925千円、「税引前中間純利益」は70,864千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（525,200千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（526,619千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の重要性が増加してきたこと、また、当会計期間に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことに伴い、期間損益の適正化を図り財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更に伴い、当会計期間発生額33,850千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額については5年間で繰り入れることとし、当会計期間においては106,459千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益は33,850千円、税引前当期純利益は140,309千円それぞれ少なく計上されております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンスリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フ ロー計算書（キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヵ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資であ ります。		キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヵ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資であ ります。
7. その他中間財務諸表 （財務諸表）作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>有価証券</p> <p>「有価証券」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「有価証券」の金額は157,281千円であります。</p>	<p>「未払金」は前中間会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未払金」は、982,751千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「退職給付費用」が11,549千円、「過年度分退職給付費用」が120,984千円増加し、「経常利益」は11,549千円、「税引前中間純利益」は132,533千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」が1,103千円多く、「税引前中間純利益」が72,934千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する「有価証券」の保有目的を検討し、満期保有目的の債券以外は「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の「有価証券」は41,862千円減少し、「投資有価証券」は41,862千円増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響については軽微であります。</p>		<p>退職給付会計</p> <p>当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が26,028千円、過年度分退職給付費用が241,968千円増加し、経常利益は26,028千円、税引前当期純利益は267,997千円減少しております。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が2,936千円多く、税引前当期純利益が65,991千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている投資信託のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,862千円減少し、投資有価証券は41,862千円増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響額については軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>																
<p>有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産の「建物」「土地」「その他」に含めて表示しておりましたものうち、平成12年4月1日より当社の子会社「株式会社 エム・エル・エス」に賃貸している資産については、投資その他の資産に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び当中間会計期間末において、有形固定資産の各科目に含まれる該当資産は次のとおりであり、当中間会計期間末の土地には当中間会計期間中に取得した181,295千円が含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">前中間会計期間末</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">116,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">422,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,811千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当中間会計期間末</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">109,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">603,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,247千円</td> </tr> </table>	前中間会計期間末		建 物	116,757千円	土 地	422,261千円	その他	17,811千円	当中間会計期間末		建 物	109,459千円	土 地	603,556千円	その他	24,247千円	<p>有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>前会計期間末まで有形固定資産の「建物」「建物附属設備」「構築物」「機械及び装置」「土地」に含めて表示しておりましたものうち、平成12年4月1日より当社の子会社「株式会社エム・エル・エス」に賃貸している資産については、投資その他の資産の「投資建物等」「投資土地」として表示しております。</p> <p>自己株式</p> <p>前期まで流動資産の部に表示しておりました「自己株式」（前中間会計期間末115千円、前事業年度末464千円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末において、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>前会計期間末まで有形固定資産の「建物」「建物附属設備」「構築物」「機械及び装置」「土地」に含めて表示しておりましたものうち、平成12年4月1日より当社の子会社「株式会社エム・エル・エス」に賃貸している資産については、投資その他の資産の「投資建物等」「投資土地」として表示しております。</p>
前中間会計期間末																		
建 物	116,757千円																	
土 地	422,261千円																	
その他	17,811千円																	
当中間会計期間末																		
建 物	109,459千円																	
土 地	603,556千円																	
その他	24,247千円																	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,118,680	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,553,373	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,923,531
2 投資不動産の減価償却累計額 296,098	2 投資不動産の減価償却累計額 313,125	2 投資不動産の減価償却累計額 305,233
3 担保提供資産 担保提供資産	3 担保提供資産 担保提供資産	3 担保提供資産 担保提供資産
建物 106,403	建物 943,621	建物 968,758
土地 1,972,231	土地 2,815,705	土地 2,815,705
保証金・敷金 975,805	保証金・敷金 963,419	保証金・敷金 966,605
計 3,054,440	計 4,722,746	計 4,751,069
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金 1,180,290	一年以内返済予定長期借入金 1,044,405	一年以内返済予定長期借入金 1,023,270
長期借入金 4,636,008	長期借入金 2,908,373	長期借入金 3,993,008
計 5,816,298	計 3,952,778	計 5,016,278
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4 同 左	4
	5 追加情報 従来は、保証金・敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金・敷金に含めて表示していましたが、当期首において要償却額666,151千円を長期前払費用に振替えております。	

(中間損益計算書関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 5,625	受取利息 6,586	受取利息 24,089
賃貸収入 61,536	賃貸収入 81,316	賃貸収入 125,144
有価証券売却益 1,950		
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 100,631	支払利息 53,742	支払利息 179,173
賃貸費用 41,379	賃貸費用 55,180	賃貸費用 84,069
3 特別利益の主要項目	3	3 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 3,590		投資有価証券売却益 3,591
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
役員退職金 36,484	過年度分役員退職 慰労引当金繰入 52,520	役員退職金 36,484
退職給付会計基準 変更時差異処理額 120,984	店舗撤退損失 54,057	退職給付会計基準 変更時差異処理額 241,968
過年度分役員退職 慰労引当金繰入 53,939		過年度分役員退職 慰労引当金繰入 106,459
会員権評価損 75,568		会員権評価損 58,314
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳
建物附属設備 16,811	建物附属設備 19,682	建物附属設備 26,365
機械及び装置 1,194	機械及び装置 1,628	機械及び装置 4,892
工具器具備品 10,832	車両運搬具 101	車両運搬具 130
計 28,837	工具器具備品 14,364	工具器具備品 19,980
	計 35,778	計 51,369
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 788,359	有形固定資産 838,210	有形固定資産 1,681,942
無形固定資産 30,399	無形固定資産 25,159	無形固定資産 61,513
	投資その他の資産 7,891	投資その他の資産 17,473

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,668,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>205,000</td> <td>3,463,843 1</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td><u>3,463,843</u></td> </tr> </table> <p>1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金2,600,000千円が含まれております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,668,843		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,000	3,463,843 1	有価証券勘定	-		現金同等物に該当しない有価証券	-		現金及び現金同等物		<u>3,463,843</u>		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,675,737</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3,565,000</td> <td>4,110,737 1</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>105,579</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td>105,579</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td><u>4,110,737</u></td> </tr> </table> <p>1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金2,930,000千円が含まれております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	7,675,737		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,565,000	4,110,737 1	有価証券勘定	105,579		現金同等物に該当しない有価証券	105,579	-	現金及び現金同等物		<u>4,110,737</u>
現金及び預金勘定	3,668,843																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,000	3,463,843 1																														
有価証券勘定	-																															
現金同等物に該当しない有価証券	-																															
現金及び現金同等物		<u>3,463,843</u>																														
現金及び預金勘定	7,675,737																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,565,000	4,110,737 1																														
有価証券勘定	105,579																															
現金同等物に該当しない有価証券	105,579	-																														
現金及び現金同等物		<u>4,110,737</u>																														

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="207 546 550 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>429,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>248,120</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>181,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="207 1059 550 1179"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,283</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="207 1485 550 1561"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工 具 器 具 備 品	取得価額相当額	429,690	減価償却累計額相当額	248,120	中間期末残高相当額	181,569	1年以内	82,283	1年超	99,286	合計	181,569	支払リース料	44,357	減価償却費相当額	44,357	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 546 973 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>388,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>289,390</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 1059 973 1179"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,941</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 1485 973 1561"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工 具 器 具 備 品	取得価額相当額	388,677	減価償却累計額相当額	289,390	中間期末残高相当額	99,286	1年以内	68,941	1年超	30,344	合計	99,286	支払リース料	40,008	減価償却費相当額	40,008	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1053 546 1396 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>411,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>271,957</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>139,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1053 1059 1396 1179"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,866</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1053 1485 1396 1561"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工 具 器 具 備 品	取得価額相当額	411,252	減価償却累計額相当額	271,957	期末残高相当額	139,295	1年以内	76,866	1年超	62,429	合計	139,295	支払リース料	86,631	減価償却費相当額	86,631
	工 具 器 具 備 品																																																							
取得価額相当額	429,690																																																							
減価償却累計額相当額	248,120																																																							
中間期末残高相当額	181,569																																																							
1年以内	82,283																																																							
1年超	99,286																																																							
合計	181,569																																																							
支払リース料	44,357																																																							
減価償却費相当額	44,357																																																							
	工 具 器 具 備 品																																																							
取得価額相当額	388,677																																																							
減価償却累計額相当額	289,390																																																							
中間期末残高相当額	99,286																																																							
1年以内	68,941																																																							
1年超	30,344																																																							
合計	99,286																																																							
支払リース料	40,008																																																							
減価償却費相当額	40,008																																																							
	工 具 器 具 備 品																																																							
取得価額相当額	411,252																																																							
減価償却累計額相当額	271,957																																																							
期末残高相当額	139,295																																																							
1年以内	76,866																																																							
1年超	62,429																																																							
合計	139,295																																																							
支払リース料	86,631																																																							
減価償却費相当額	86,631																																																							

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	39,844	45,234	5,389
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,297	41,032	10,265
合計	91,142	86,266	4,875

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債券		2,195,390
(2) 子会社株式		
非上場株式		180,000

(当中間会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

当中間会計期間においては、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	前事業年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	39,841	37,263	2,577
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	41,231	27,785	13,445
合計	81,072	65,049	16,023

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	前事業年度(平成13年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債券		99,800
(2) 子会社株式		
非上場株式		280,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引	42,922	-	44,411	1,489
	合計	42,922	-	44,411	1,489

2. 金利関連

該当事項はありません。

(前事業年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前事業年度 (平成13年 3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引	51,830	-	53,427	1,597
	合計	51,830	-	53,427	1,597

2. 金利関連

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,105円39銭	1,218円82銭	1,168円50銭
1株当たり中間(当期)純利益	35円03銭	67円13銭	110円48銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>また、「商法第280条19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>また、「商法第280条19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>また、「商法第280条19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載しておりません。</p>

(注) 平成12年2月21日開催の取締役会において、平成12年3月31日現在の株主に対し平成12年5月19日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に分割する旨の決議をいたしました。この結果、平成12年5月19日より発行済株式総数は、それ以前の15,886,640株より3,177,328株増加し、19,063,968株となりました。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) その他

平成13年11月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....228,766千円

1株当たりの配当金額.....12円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成13年12月10日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書 | 〔事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 〔事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年7月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 〔事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年7月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。